



### 2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年11月7日

上 場 会 社 名 株式会社 赤阪鐵工所

上場取引所

東

コード番号 6022

URL https://www.akasaka-diesel.jp

代 表 者(役職名)代表取締役社長

(氏名) 阪口 勝彦

問合せ先責任者(役職名)代表取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 塚本 義之 (TEL) 054 (685) 6081

半期報告書提出予定日

2025年11月7日 配当支払開始予定日

予定日

決算補足説明資料作成の有無

: 無

決算説明会開催の有無

:無:無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利	益	経常利	益	中間純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	3, 877	△1.0	28	52. 7	198	439. 2	136	530. 9
2025年3月期中間期	3, 916	3. 6	18	_	36	_	21	_

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	102. 01	_
2025年3月期中間期	16. 22	_

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	16, 614	10, 487	63. 1
2025年3月期	14, 035	8, 959	63. 8

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 10,487百万円

2025年3月期 8,959百万円

### 2 配当の状況

2. 配当切状况							
		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円 銭		
2025年3月期	_	_	_	30.00	30.00		
2026年3月期	_	_					
2026年3月期(予想)			_	_	_		

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
  - 2. 2026年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。
- 3. 2026年3月期の業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

								200		
	売上高	5	営業利	益	経常利:	益	当期純和	山益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8, 100	3. 3	10	△47. 4	100	72. 4	70	84. 2	52.	. 37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

### ※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 2026年3月期中間期

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	1, 540, 000株	2025年3月期	1, 540, 000株
2026年3月期中間期	201, 459株	2025年3月期	201, 129株
2026年3月期中間期	1, 338, 711株	2025年3月期中間期	1, 334, 286株

- (注) 当社は「株式給付信託 (BBT) 」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信 託 (BBT) 」に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する 自己株式に含めております。
  - ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
  - ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報
(1)経営成績に関する説明
(2) 財政状態に関する説明
(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明
2. 中間財務諸表及び主な注記
(1)中間貸借対照表
(2)中間損益計算書
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書
(4) 中間財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)
(セグメント情報等の注記)
3. その他
生産、受注及び販売の状況

### 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1)経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、継続的な物価上昇や米国の通商政策による不確実性の高まりに加え、ウクライナおよび中東情勢を背景とした地政学リスクの長期化など、先行きは不透明な状況が続いております。

海運造船業界は、国際海運の分野では円安効果もあり大型船のみならず近海船建造の造船所においても新造船の商談は活発となっております。一方、当社の主要顧客が多い内航海運の分野でも、引き続き鋼材価格や資機材高騰による船価高は続いているものの、既存船の老齢化が進んでいる影響から輸送能力の維持・確保に向けて用船料も少しずつ改善してきており、新造船の商談は戻りつつあります。また海外案件につきましてもアジア圏を中心に受注はゆるやかに回復しており、引き合いは増加傾向を示しております。

このような状況下、当社では、海運造船業界が求める環境規制対応を主とした脱炭素社会の実現に向けた研究開発活動を推し進め、受注活動を積極的に進めています。

当中間会計期間における業績は、舶用主機関の売上は減少しましたが、部分品・修理工事等の売上拡大に注力した結果、売上高3,877百万円(前年同期比1.0%減)となりました。収益面では材料費をはじめ各種経費の値上げ圧力のあるなか、原価率の低減に努めると共にメタノールエンジン開発に関する助成金収入等の営業外収益を計上した結果、経常利益198百万円(前年同期比439.2%増)、中間純利益136百万円(前年同期比530.9%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は16,614百万円となり、前事業年度末に比べ2,578百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価上昇等による固定資産の増加(2,041百万円)や、受注増加による仕掛品の増加等による流動資産の増加(537百万円)によるものです。

当中間会計期間末の負債は6,126百万円となり、前事業年度末に比べ1,050百万円増加いたしました。主な要因は繰延税金負債等の増加による固定負債の増加(523百万円)や、前受金(契約負債)等の増加による流動負債の増加(527百万円)によるものです。

当中間会計期間末の純資産は10,487百万円となり、前事業年度末に比べ1,528百万円増加いたしました。主な要因は、中間会計期間末日における保有株式の時価が上昇したことによるその他有価証券評価差額金の増加(1,433百万円)等によるものです。

この結果、当中間会計期間末における自己資本比率は63.1%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて70百万円減少し、当中間会計期間末には540百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は349百万円(前年同期は204百万円の支出)となりました。これは主に、減価償却費257百万円及び仕入債務の増加額110百万円等の増加に対し、棚卸資産の増加額633百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は160百万円(前年同期は75百万円の支出)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出129百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は259百万円(前年同期は41百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出149百万円等によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月12日に発表いたしました数値から変更はありません。配当予想につきましても、現時点で今後の動向を見通す合理的な算定を行うことは困難であるため、未定とさせていただきます。

# 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	723, 923	677, 290
受取手形及び売掛金	2, 769, 830	2, 774, 718
製品	96, 846	173, 000
仕掛品	2, 442, 234	2, 897, 286
原材料及び貯蔵品	617, 062	719, 386
その他	88, 850	34, 630
貸倒引当金	△87	△86
流動資産合計	6, 738, 659	7, 276, 226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 459, 877	1, 418, 131
その他(純額)	2, 104, 042	2, 084, 674
有形固定資産合計	3, 563, 919	3, 502, 805
無形固定資産	66, 740	68, 644
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 302, 766	4, 395, 359
その他	1, 381, 431	1, 388, 815
貸倒引当金	△18, 230	△17, 730
投資その他の資産合計	3, 665, 967	5, 766, 444
固定資産合計	7, 296, 628	9, 337, 894
資産合計	14, 035, 287	16, 614, 121

(単位:千円)

		(単位:丁円)
	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 400, 780	1, 511, 297
短期借入金	469, 260	437, 617
未払法人税等	17, 417	79, 382
賞与引当金	150, 600	160, 900
製品保証引当金	62, 616	61, 433
受注損失引当金	77, 992	71, 989
その他	923, 860	1, 306, 973
流動負債合計	3, 102, 526	3, 629, 592
固定負債		
長期借入金	679, 764	561, 777
引当金	56, 993	61, 990
その他	1, 236, 649	1, 873, 096
固定負債合計	1, 973, 407	2, 496, 864
負債合計	5, 075, 933	6, 126, 456
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 510, 000	1, 510, 000
資本剰余金	926, 957	926, 943
利益剰余金	5, 746, 092	5, 841, 701
自己株式	△406, 497	△407, 281
株主資本合計	7, 776, 552	7, 871, 363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1, 182, 801	2, 616, 301
評価・換算差額等合計	1, 182, 801	2, 616, 301
純資産合計	8, 959, 354	10, 487, 665
負債純資産合計	14, 035, 287	16, 614, 121

# (2) 中間損益計算書

		(単位:千円)
	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3, 916, 343	3, 877, 281
売上原価	3, 142, 165	3, 100, 192
売上総利益	774, 178	777, 088
販売費及び一般管理費	755, 302	748, 267
営業利益	18, 875	28, 821
営業外収益		
受取利息	1, 976	2, 281
受取配当金	34, 206	48, 205
助成金収入	736	81, 969
補助金収入	_	36, 068
その他	5, 095	12, 202
営業外収益合計	42, 014	180, 726
営業外費用		
支払利息	7, 776	10, 536
役員退職慰労金	6, 685	-
その他	9, 536	100
営業外費用合計	23, 998	10, 637
経常利益	36, 891	198, 910
税引前中間純利益	36, 891	198, 910
法人税等	15, 246	62, 351
中間純利益	21, 644	136, 558

# (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	(単位:千円) 当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	36, 891	198, 910
減価償却費	203, 580	257, 383
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△485	△500
賞与引当金の増減額(△は減少)	8, 100	10, 300
製品保証引当金の増減額(△は減少)	504	△1, 183
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△18, 416	$\triangle 6,003$
受取利息及び受取配当金	△36, 182	△50, 487
支払利息	7, 776	10, 536
売上債権の増減額(△は増加)	△188, 645	△4,888
棚卸資産の増減額(△は増加)	107, 956	△633, 530
仕入債務の増減額 (△は減少)	△240, 870	110, 517
その他	△113, 870	281, 135
小計	△233, 660	172, 190
利息及び配当金の受取額	36, 182	50, 487
利息の支払額	△9, 049	△10, 860
保険金の受取額	_	7, 612
助成金の受取額	700	81, 969
補助金の受取額	_	36, 068
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1, 149	11, 704
営業活動によるキャッシュ・フロー	△204, 678	349, 171
<b>受資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<u> </u>
定期預金の預入による支出	△42, 000	△48, 000
定期預金の払戻による収入	24,000	24, 000
固定資産の取得による支出	△82, 313	△129, 958
投資有価証券の取得による支出	△6, 943	$\triangle 7,502$
投資有価証券の売却による収入	19, 878	<u> </u>
貸付金の回収による収入	1,803	1, 813
その他	10, 462	△849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75, 112	△160, 497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8, 340	-
長期借入れによる収入	200, 000	-
長期借入金の返済による支出	△143, 734	△149, 630
社債の償還による支出	△20, 000	△20,000
リース債務の返済による支出	△45, 887	$\triangle 47,696$
自己株式の純増減額(△は増加)	16, 936	<u></u> 1, 484
配当金の支払額	△40, 879	∆41, 496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41, 904	$\triangle 259, 307$
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△321, 695	△70, 632
現金及び現金同等物の期首残高	1, 413, 956	610, 923
現金及び現金同等物の中間期末残高	1, 092, 261	540, 290

### (4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

### 税金費用の計算

税金費用については、事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税 引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金を計算すると 著しく合理性を欠く場合には、税引前中間純利益または税引前中間純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税 金資産の回収可能性を考慮しております。

(セグメント情報等の注記)

#### 【セグメント情報】

当社の事業は舶用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 3. その他

生産、受注及び販売の状況

当社の事業は舶用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであります。

### ①生産実績

当中間会計期間の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比増減率(%)
内燃機関関連事業	3, 941, 184	2. 6

### (注) 金額は、販売価格によっております。

### ②受注実績

当中間会計期間の受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比増減率(%)	受注残高(千円)	前年同期比増減率(%)
内燃機関関連事業	6, 443, 101	31. 7	6, 655, 856	98. 2

#### ③販売実績

当中間会計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比増減率(%)
内燃機関関連事業	3, 877, 281	△1.0